

報道関係者 各位

令和7年10月2日

【照会先】

神奈川県労働局 労働基準部 安全課

安全課長 塚田和男(内線6050)

地方産業安全専門官 生田 悟(内線6082)

(代表電話) 045(211)7352

死亡災害急増による新たな神奈川県労働局長緊急メッセージ をはじめ、各種取り組みを実施します。

神奈川県労働局では、労働災害を減少させるため「第14次労働災害防止推進計画（神奈川県計画）」を推進しているところですが、本年3月以降死亡労働災害が急増したため、6月に神奈川県労働局長から「死亡労働災害の撲滅に向けて」緊急メッセージを発し、6～7月を『労働災害防止強化月間』として、事業者への労働災害防止の取組に係る指導（期間中に934件実施）を強化してきました。

しかしながら、その後も断続的に死亡労働災害が発生しており、8月末日時点で29件と昨年同期と比べ11件増加（61%増）し、極めて憂慮すべき状況にあり、下半期に向け、5つの緊急対策を策定しました。その1つとして、神奈川県労働局ホームページのホーム画面に新たな局長緊急メッセージ（動画）を公表しているため、緊急対策とともに公表いたします。

死亡災害防止への緊急対策

1. 神奈川県内の死亡労働災害の防止に向けた取組

神奈川県内における死亡労働災害の発生状況を局長自ら、毎月、神奈川県労働局ホームページのホーム画面にて動画による配信

神奈川県内の事業場へ死亡労働災害の発生状況を幅広く発信して、事業場への周知徹底を図り、身近で多数発生していること等、注意喚起して労働災害防止、特に死亡災害防止への更なる取組を促進する。

2. 製造業の労働災害（死亡災害）防止に向けた取組

リスクアセスメント講習会「職場の安全はリスクアセスメントから」初級・中級のオンラインセミナー（ZOOM）の開催

職場の安全を確保するためには、適正にリスクアセスメントを実施することが重要であることから、リスクアセスメントの基礎から学ぶ「初級講座」、リスクアセスメントの効果を上げる「中級講座」の2種類のオンラインセミナーを年明けまで継続して開催する。

今後の予定は、初級・中級とも

第4回 令和7年10月23日

第5回 令和7年11月6日

第6回 令和7年12月17日

第7回 令和8年1月16日

3. 建設業の労働災害（死亡災害）防止に向けた取組

局長現場パトロール及び12月上旬を「建設現場の集中監督期間」として神奈川の全監督署の署長（幹部職員）における監督の実施

局長の建設現場パトロール（12月1日）を皮切りに、12月上旬（12月1日～10日）を「建設現場の集中監督期間」として、神奈川の全監督署の幹部職員（署長等）が、集中的に建設現場の監督を実施する。

4. 陸上貨物運送事業の労働災害（死亡災害）防止に向けた取組

神奈川県内の陸上貨物運送事業の事業場に対して、局長によるパトロールの実施

繁忙時期となる年末年始前（11月6日）に陸上貨物運送事業の事業場に対して局長によるパトロールを実施し、陸上貨物運送事業における安全意識の高揚、労働災害防止への気運醸成を図り、荷役作業における労働災害防止の取組を促進する。

5. 交通労働災害（死亡災害）防止に向けた取組み

交通労働死亡災害の発生状況及び「交通労働災害防止のためのガイドライン」をより幅広く周知啓発

昨年度（令和6年度）、「交通労働災害防止のためのガイドライン」の周知啓発に協力を得られた（一社）神奈川県安全運転管理者会連合会に交通労働死亡災害の発生状況とあわせて「交通労働災害防止のためのガイドライン」の周知啓発への協力要請を行う。

添付資料

- 1 令和7年 死亡災害発生状況（別添資料番号1）
- 2 令和7年 署別・業種別労働災害発生状況（別添資料番号2）
- 3 労働災害防止強化月間監督まとめ（別添資料番号3）
- 4 リスクアセスメント講習会リーフレット（別添資料番号4）

取材申込は下記担当までご連絡ください。

神奈川労働局労働基準部安全課
電話045-211-7352（担当 生田）

E-mail: anzenka-kanagawakyoku@mhlw.go.jp

令和7年 死亡災害発生状況

令和7年8月末速報値
神奈川労働局

	死亡災害把握数			死亡災害件数		
	本年 (令和7年)	前年同期 (令和6年)	前々年同期 (令和5年)	令和6年 (確定値)	令和5年 (確定値)	令和4年 (確定値)
製造業	2	4	2 (1)	6	4 (1)	2
建設業	10	4	11 (1)	12	16 (1)	9 (1)
交通運輸業						
陸上貨物運送事業	5 (3)	4 (2)	3	6 (2)	9 (3)	6 (1)
港湾荷役業	1				1	
商業	2 (2)	3 (2)		3 (2)		6 (2)
清掃・と畜業	3	1	2	3	3	4
その他	6	2	6 (2)	5 (1)	9 (2)	3 (2)
合計	29 (5)	18 (4)	24 (4)	35 (5)	42 (7)	30 (6)

(注)：神奈川労働局管内の事業者の死亡災害で、県外へ出張して業務中に被災したものを含みます。
死亡災害把握数は、欄外表示の日までに把握した死亡災害の件数です。
()は、事故の型が「交通事故」であるものを内数で表示しています。

安全衛生の取組状況に関するアンケートにご協力ください

「第14次労働災害防止推進計画(神奈川計画)」においては、労働災害防止に向け、事業者及び労働者が一体となって各種安全衛生の取組を推進していくことをお願いしています。

つきましては、神奈川労働局及び管下労働基準監督署において事業場の安全衛生の取組状況を把握するため、事業場の安全衛生担当者向けアンケートを実施しています。右の二次元バーコード、もしくは下記アドレスから回答をお願いします。

<https://jsite.mhlw.go.jp/form/pub/roudou14/dai14jibou>



令和7年 署別・業種別労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除外)

神奈川県労働局
令和7年8月末速報値

署	業種	製造業		建設業	交通運輸 事業	陸上貨物運送事業		港湾運送	鉱業・農林業 畜産・水産業	第三次産業					合計	前年比 (人) (休業) (率)		
		食品製造業				道路貨物運送	陸上貨物			小売業	社会福祉施設	飲食店	清掃・と畜業	その他				
横浜南	本年	43 (0)	19 (0)	22 (0)	26 (0)	44 (2)	42 (2)	2 (0)	12 (1)	0 (0)	288 (0)	49 (0)	66 (0)	24 (0)	34 (0)	115 (0)	435 (3)	-73
	前年	51 (0)	23 (0)	34 (1)	28 (0)	62 (1)	49 (1)	13 (0)	10 (0)	0 (0)	323 (1)	74 (0)	72 (0)	25 (0)	56 (0)	96 (1)	508 (3)	-14.4%
鶴見	本年	20 (1)	4 (0)	11 (0)	5 (0)	31 (0)	25 (0)	6 (0)	4 (0)	1 (0)	67 (0)	9 (0)	14 (0)	8 (0)	9 (0)	27 (0)	139 (1)	-24
	前年	19 (1)	5 (0)	15 (0)	7 (0)	52 (0)	38 (0)	14 (0)	2 (0)	2 (0)	66 (1)	15 (0)	21 (0)	1 (0)	11 (1)	18 (0)	163 (2)	-14.7%
川崎南	本年	42 (0)	19 (0)	20 (2)	13 (0)	81 (1)	58 (1)	23 (0)	3 (0)	3 (0)	113 (1)	29 (0)	18 (0)	13 (0)	14 (1)	39 (0)	275 (4)	-19
	前年	52 (1)	18 (0)	34 (0)	15 (0)	61 (0)	33 (0)	28 (0)	3 (0)	8 (0)	121 (0)	22 (0)	23 (0)	17 (0)	16 (0)	43 (0)	294 (1)	-6.5%
川崎北	本年	20 (0)	2 (0)	36 (0)	17 (0)	26 (0)	20 (0)	6 (0)	0 (0)	9 (1)	230 (2)	65 (1)	57 (0)	34 (0)	17 (0)	57 (1)	338 (3)	16
	前年	29 (0)	7 (0)	33 (0)	12 (0)	27 (0)	20 (0)	7 (0)	0 (0)	8 (0)	213 (0)	40 (0)	74 (0)	28 (0)	21 (0)	50 (0)	322 (0)	5.0%
横須賀	本年	26 (0)	9 (0)	18 (1)	20 (0)	17 (0)	15 (0)	2 (0)	0 (0)	11 (0)	156 (1)	32 (0)	39 (0)	16 (0)	9 (1)	60 (0)	248 (2)	-41
	前年	28 (0)	14 (0)	40 (1)	13 (0)	16 (0)	13 (0)	3 (0)	1 (0)	8 (0)	183 (0)	43 (0)	43 (0)	12 (0)	14 (0)	71 (0)	289 (1)	-14.2%
横浜北	本年	55 (0)	24 (0)	63 (1)	29 (0)	68 (0)	51 (0)	17 (0)	1 (0)	3 (0)	491 (3)	109 (1)	101 (0)	57 (0)	66 (0)	158 (2)	710 (4)	48
	前年	64 (0)	23 (0)	47 (1)	26 (0)	60 (0)	41 (0)	19 (0)	2 (0)	0 (0)	463 (0)	101 (0)	97 (0)	54 (0)	59 (0)	152 (0)	662 (1)	7.3%
平塚	本年	51 (1)	5 (1)	27 (0)	13 (0)	45 (1)	34 (1)	11 (0)	0 (0)	3 (0)	156 (1)	43 (0)	33 (0)	18 (0)	13 (0)	49 (1)	295 (3)	-13
	前年	63 (0)	9 (0)	35 (0)	5 (0)	36 (0)	29 (0)	7 (0)	0 (0)	3 (0)	166 (3)	39 (1)	46 (0)	10 (1)	15 (0)	56 (1)	308 (3)	-4.2%
藤沢	本年	51 (0)	12 (0)	34 (1)	18 (0)	51 (1)	47 (1)	4 (0)	0 (0)	11 (0)	232 (0)	61 (0)	45 (0)	33 (0)	25 (0)	68 (0)	397 (2)	-10
	前年	48 (0)	8 (0)	25 (0)	13 (0)	48 (0)	40 (0)	8 (0)	0 (0)	5 (0)	268 (0)	57 (0)	60 (0)	30 (0)	25 (0)	96 (0)	407 (0)	-2.5%
小田原	本年	23 (0)	8 (0)	18 (2)	7 (0)	21 (0)	15 (0)	6 (0)	0 (0)	10 (1)	120 (0)	25 (0)	16 (0)	9 (0)	19 (0)	51 (0)	199 (3)	-23
	前年	30 (0)	16 (0)	22 (0)	5 (0)	19 (0)	10 (0)	9 (0)	0 (0)	10 (0)	136 (0)	22 (0)	27 (0)	8 (0)	21 (0)	58 (0)	222 (0)	-10.4%
厚木	本年	111 (0)	34 (0)	24 (1)	18 (0)	128 (0)	91 (0)	37 (0)	0 (0)	1 (0)	291 (0)	62 (0)	62 (0)	23 (0)	33 (0)	111 (0)	573 (1)	-77
	前年	128 (2)	36 (0)	40 (0)	16 (0)	160 (1)	106 (1)	54 (0)	0 (0)	4 (0)	302 (1)	79 (1)	50 (0)	22 (0)	27 (0)	124 (0)	650 (4)	-11.8%
相模原	本年	66 (0)	26 (0)	27 (0)	9 (0)	53 (0)	38 (0)	15 (0)	0 (0)	6 (0)	181 (1)	34 (0)	44 (0)	25 (0)	17 (1)	61 (0)	342 (1)	-70
	前年	76 (0)	32 (0)	38 (0)	14 (0)	78 (2)	56 (2)	22 (0)	0 (0)	3 (0)	203 (0)	65 (0)	40 (0)	17 (0)	25 (0)	56 (0)	412 (2)	-17.0%
横浜西	本年	35 (0)	10 (0)	50 (2)	10 (0)	51 (0)	50 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	275 (0)	67 (0)	87 (0)	26 (0)	16 (0)	79 (0)	423 (2)	-46
	前年	34 (0)	11 (0)	51 (1)	27 (0)	62 (0)	54 (0)	8 (0)	0 (0)	4 (0)	291 (0)	70 (0)	95 (0)	27 (0)	25 (0)	74 (0)	469 (1)	-9.8%
合計		543 (2)	172 (1)	350 (10)	185 (0)	616 (5)	486 (5)	130 (0)	20 (1)	60 (2)	2,600 (9)	585 (2)	582 (0)	286 (0)	272 (3)	875 (4)	4,374 (29)	-332
前年同期		622 (4)	202 (0)	414 (4)	181 (0)	681 (4)	489 (4)	192 (0)	18 (0)	55 (0)	2,735 (6)	627 (2)	648 (0)	251 (1)	315 (1)	894 (2)	4,706 (18)	-7.1%
前年比 (人)		-79	-30	-64	4	-65	-3	-62	2	5	-135	-42	-66	35	-43	-19	-332	
(休業) (率)		-12.7%	-14.9%	-15.5%	2.2%	-9.5%	-0.6%	-32.3%	11.1%	9.1%	-4.9%	-6.7%	-10.2%	13.9%	-13.7%	-2.1%	-7.1%	

注1) 休業4日以上の死傷者数(データは労働者死傷病報告による)、()内は、死亡者数で内数(データは死亡災害速報による)

注2) 当該発生状況は、令和7年1月1日から労働者死傷病報告の電子申請化に伴い、従来の統計締日の一部変更していることにご留意ください。

注3) 交通運輸事業は、「鉄道・軌道・水運・航空業」、「道路旅客運送業」および「その他の運輸交通業」をいいます。

令和7年 署別・業種別労働災害発生状況

神奈川県労働局
令和7年8月末速報値

署	業種	製造業		建設業	交通運輸 事業	陸上貨物運送事業			港湾運送	鉱業、農林業 畜産・水産業	第三次産業					合計	前年比 (人)		
		食料品製造業				道路貨物運送	陸上貨物				小売業	社会福祉施設	飲食店	清掃・と畜業	その他		(休業)	(率)	
横浜南	本年	43 (0)	19 (0)	22 (0)	26 (0)	44 (2)	42 (2)	2 (0)	12 (1)	0 (0)	296 (0)	49 (0)	69 (0)	24 (0)	34 (0)	120 (0)	443 (3)	-115	
	前年	51 (0)	23 (0)	34 (1)	28 (0)	62 (1)	49 (1)	13 (0)	10 (0)	0 (0)	373 (1)	74 (0)	96 (0)	25 (0)	56 (0)	122 (1)	558 (3)	-20.6%	
鶴見	本年	20 (1)	4 (0)	11 (0)	5 (0)	31 (0)	25 (0)	6 (0)	4 (0)	1 (0)	73 (0)	9 (0)	16 (0)	8 (0)	9 (0)	31 (0)	145 (1)	-42	
	前年	19 (1)	5 (0)	15 (0)	7 (0)	52 (0)	38 (0)	14 (0)	2 (0)	2 (0)	90 (1)	15 (0)	33 (0)	1 (0)	11 (1)	30 (0)	187 (2)	-22.5%	
川崎南	本年	42 (0)	19 (0)	20 (2)	13 (0)	81 (1)	58 (1)	23 (0)	3 (0)	3 (0)	113 (1)	29 (0)	18 (0)	13 (0)	14 (1)	39 (0)	275 (4)	-46	
	前年	52 (1)	18 (0)	34 (0)	15 (0)	61 (0)	33 (0)	28 (0)	3 (0)	8 (0)	148 (0)	22 (0)	31 (0)	17 (0)	16 (0)	62 (0)	321 (1)	-14.3%	
川崎北	本年	20 (0)	2 (0)	36 (0)	17 (0)	26 (0)	20 (0)	6 (0)	0 (0)	9 (1)	235 (2)	65 (1)	59 (0)	34 (0)	17 (0)	60 (1)	343 (3)	4	
	前年	29 (0)	7 (0)	33 (0)	12 (0)	27 (0)	20 (0)	7 (0)	0 (0)	8 (0)	230 (0)	40 (0)	83 (0)	28 (0)	21 (0)	58 (0)	339 (0)	1.2%	
横須賀	本年	26 (0)	9 (0)	18 (1)	20 (0)	17 (0)	15 (0)	2 (0)	0 (0)	11 (0)	158 (1)	32 (0)	40 (0)	16 (0)	9 (1)	61 (0)	250 (2)	-45	
	前年	28 (0)	14 (0)	40 (1)	13 (0)	16 (0)	13 (0)	3 (0)	1 (0)	8 (0)	189 (0)	43 (0)	47 (0)	12 (0)	14 (0)	73 (0)	295 (1)	-15.3%	
横浜北	本年	55 (0)	24 (0)	63 (1)	29 (0)	68 (0)	51 (0)	17 (0)	1 (0)	3 (0)	506 (3)	109 (1)	108 (0)	57 (0)	66 (0)	166 (2)	725 (4)	-58	
	前年	64 (0)	23 (0)	47 (1)	26 (0)	60 (0)	41 (0)	19 (0)	2 (0)	0 (0)	584 (0)	101 (0)	142 (0)	54 (0)	59 (0)	228 (0)	783 (1)	-7.4%	
平塚	本年	51 (1)	5 (1)	27 (0)	13 (0)	45 (1)	34 (1)	11 (0)	0 (0)	3 (0)	172 (1)	43 (0)	34 (0)	18 (0)	13 (0)	64 (1)	311 (3)	-31	
	前年	63 (0)	9 (0)	35 (0)	5 (0)	36 (0)	29 (0)	7 (0)	0 (0)	3 (0)	200 (3)	39 (1)	63 (0)	10 (1)	15 (0)	73 (1)	342 (3)	-9.1%	
藤沢	本年	51 (0)	12 (0)	34 (1)	18 (0)	51 (1)	47 (1)	4 (0)	0 (0)	11 (0)	247 (0)	62 (0)	47 (0)	33 (0)	25 (0)	80 (0)	412 (2)	-44	
	前年	53 (0)	8 (0)	25 (0)	13 (0)	48 (0)	40 (0)	8 (0)	0 (0)	5 (0)	312 (0)	57 (0)	77 (0)	30 (0)	25 (0)	123 (0)	456 (0)	-9.6%	
小田原	本年	23 (0)	8 (0)	18 (2)	7 (0)	21 (0)	15 (0)	6 (0)	0 (0)	10 (1)	147 (0)	25 (0)	17 (0)	9 (0)	19 (0)	77 (0)	226 (3)	-40	
	前年	30 (0)	16 (0)	22 (0)	5 (0)	19 (0)	10 (0)	9 (0)	0 (0)	10 (0)	180 (0)	22 (0)	27 (0)	8 (0)	21 (0)	102 (0)	266 (0)	-15.0%	
厚木	本年	111 (0)	34 (0)	24 (1)	18 (0)	128 (0)	91 (0)	37 (0)	0 (0)	1 (0)	305 (0)	62 (0)	64 (0)	23 (0)	33 (0)	123 (0)	587 (1)	-91	
	前年	128 (2)	36 (0)	40 (0)	17 (0)	160 (1)	106 (1)	54 (0)	0 (0)	4 (0)	329 (1)	79 (1)	69 (0)	22 (0)	27 (0)	132 (0)	678 (4)	-13.4%	
相模原	本年	66 (0)	26 (0)	27 (0)	9 (0)	53 (0)	38 (0)	15 (0)	0 (0)	6 (0)	197 (1)	34 (0)	60 (0)	25 (0)	17 (1)	61 (0)	358 (1)	-94	
	前年	76 (0)	32 (0)	38 (0)	14 (0)	78 (2)	56 (2)	22 (0)	0 (0)	3 (0)	243 (0)	65 (0)	62 (0)	17 (0)	25 (0)	74 (0)	452 (2)	-20.8%	
横浜西	本年	35 (0)	10 (0)	50 (2)	10 (0)	51 (0)	50 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	301 (0)	67 (0)	101 (0)	26 (0)	16 (0)	91 (0)	449 (2)	-104	
	前年	34 (0)	11 (0)	51 (1)	27 (0)	62 (0)	54 (0)	8 (0)	0 (0)	4 (0)	375 (0)	70 (0)	117 (0)	27 (0)	25 (0)	136 (0)	553 (1)	-18.8%	
合計		543 (2)	172 (1)	350 (10)	185 (0)	616 (5)	486 (5)	130 (0)	20 (1)	60 (2)	2,750 (9)	586 (2)	633 (0)	286 (0)	272 (3)	973 (4)	4,524 (29)	-706	
前年同期		627 (4)	202 (0)	414 (4)	182 (0)	681 (4)	489 (4)	192 (0)	18 (0)	55 (0)	3,253 (6)	627 (2)	847 (0)	251 (1)	315 (1)	1213 (2)	5,230 (18)	-13.5%	
前年比 (人)		-84	-30	-64	3	-65	-3	-62	2	5	-503	-41	-214	35	-43	-240	-706		
(休業) (率)		-13.4%	-15%	-15.5%	1.6%	-9.5%	-0.6%	-32%	11.1%	9.1%	-15.5%	-6.5%	-25.3%	13.9%	-13.7%	-19.8%	-13.5%		

注1) 休業4日以上死傷者数(データは労働者死傷病報告による)、()内は、死亡者数で内数(データは死亡災害速報による)

注2) 当該発生状況は、令和7年1月1日から労働者死傷病報告の電子申請化に伴い、従来の統計締日の一部変更していることにご留意ください。

注3) 交通運輸事業は、「鉄道・軌道・水運・航空業」、「道路旅客運送業」および「その他の運輸交通業」をいいます。

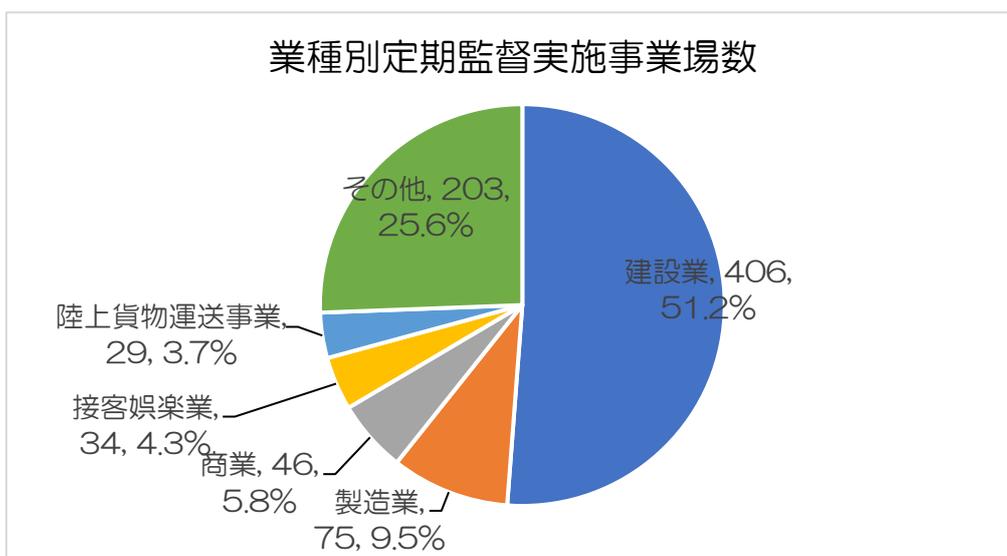
神奈川県労働局では、死亡災害の多発を受け、令和7年6月及び7月を監督強化期間とし、管内12署で重点的に臨検監督を実施したので、その結果を取りまとめました。

1 重点監督種別

- 定期監督（年間業務計画に基づき実施）
- 災害時監督（労災事故が発生したことを端緒として実施）

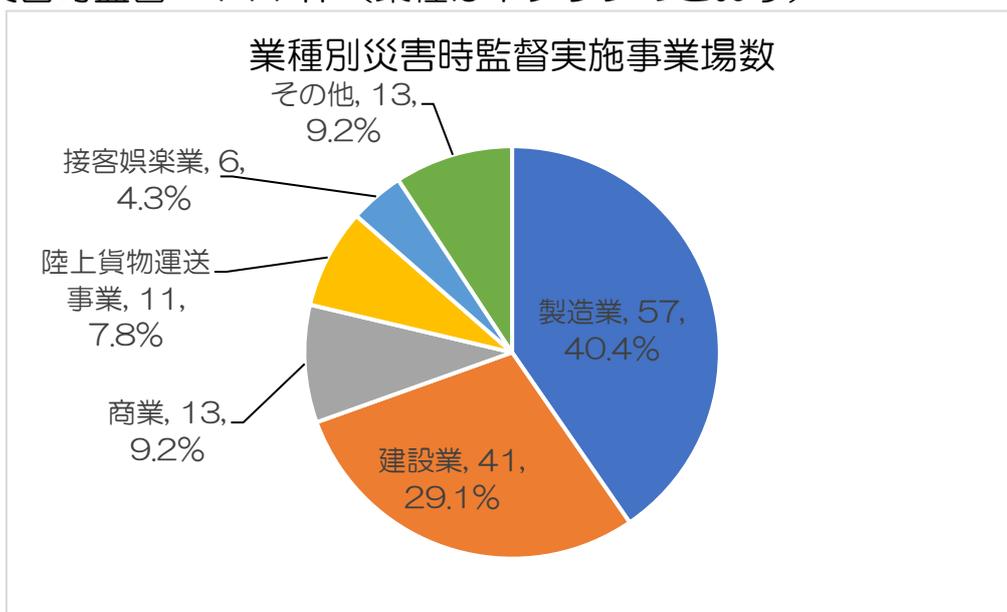
2 監督実施件数

- 定期監督 793件（業種は下グラフのとおり）



年間計画上最も多く計上されている建設業（現場）が過半数を占めた。

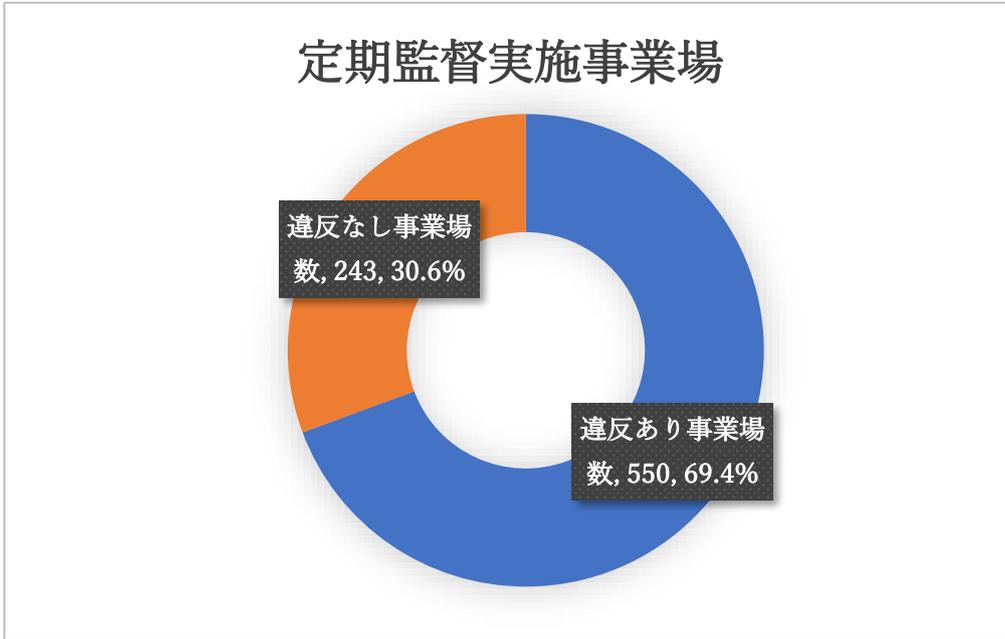
- 災害時監督 141件（業種は下グラフのとおり）



災害発生が多い製造業、建設業が多数を占めた。

3 監督実施結果

労働安全衛生関係法令（労働安全衛生法、じん肺法など）でなんらかの違反があった事業場数及び割合



定期監督実施事業場のうち 69.4% の事業場で、労働安全衛生関係法令の違反が認められた。



災害時監督実施事業場においては、83.0% の事業場で労働安全衛生法令の違反が認められた。

職場の安全はリスクアセスメントから

職場の安全担当者向け

オンラインセミナー
(ZOOM)

参加無料(要申込)

リスクアセスメントの実施が努力義務化となってから、20年の節目となりますが、依然として死亡災害が多発しています。

職場の安全を確保するには、適正にリスクアセスメントを実施することが重要です。

そこで、リスクアセスメントを基礎から学ぶ「初級講座」とリスクアセスメントは実施しているものの効果がない等悩まれている事業場向けの「中級講座」の2種類の講習会をオンラインで開催します。ぜひご参加ください。



開催日時

第2回	令和7年8月21日(木)	第3回	令和7年9月17日(水)
第4回	令和7年10月23日(木)	第5回	令和7年11月6日(木)
第6回	令和7年12月17日(水)	第7回	令和8年1月16日(金)

いずれも

初級講座 9:30~12:00 中級講座 14:00~16:15



プログラム

初級講座

- ・リスクアセスメントの重要性を学ぶ
- ・リスクアセスメントのすすめ方

中級講座

- ・リスクアセスメントの課題と今後
- ・事業場におけるリスクアセスメントの取組み

各回は基本的に同じ内容となっています。

神奈川労働局
中央労働災害防止協会

神奈川労働局
キヤン株式会社



申込方法

各回締切日までに右の二次元コードもしくは、
https://jsite.mhlw.go.jp/kanagawa-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_eisei/kousyuukai_risk_2025.html
からお申込みください。



主催 神奈川労働局労働基準部安全課

お問合せ先 045-211-7352

R7.8.18